水害が多発 どう高める水防力

水防団員 減少で対応力低下

９月の関東・東北豪雨では、19河川で堤防が決壊、67河川で氾濫などの多くの被害をもたらした。こうした洪水や津波などの水害時に、河川の警戒や水門の開閉、堤防補強、住民の避難誘導といった活動で被害の防止、軽減をめざす水防。その中心を担う水防団は、全国的に団員不足に陥っている。水防団の現状や国の動きを追った。

鬼怒川の決壊現場付近を視察する公明党の石井啓一政調会長（現国土交通相、左から3人目）ら＝9月11日　茨城・常総市

国土交通省の関東地方整備局下館河川事務所から茨城県常総市に、水防機関の待機を指示する水防警報が出されたのは、9月9日午後9時20分。鬼怒川の水位は、10日午前にかけてさらに急激な上昇を続け、防災情報が相次ぎ発信されていった。

同市で水防活動を担う消防団のAさんに待機命令が伝わったのは10日午前5時ごろ。詰め所に駆け付け、土のうの作成、運搬といった水防活動を始めたのは同10時ごろだったという。幸い、Aさんが作業した河川西側では被害はなかった。

しかし、河川の東側、三坂地区では、午後0時50分に堤防が決壊。消防団による住民退避の活動はぎりぎりまで続けられたというが、住宅や病院で多くの人が取り残された。「堤防の整備が進んでいれば対応できたかもしれない」。Aさんは悔しそうに唇をかみしめた。

◇

国交省の調査委員会は決壊の原因について、堤防から水があふれる「越水」に加え、水が地盤に浸透して「パイピング（水みち）」をつくり破堤を助長したとの結果をまとめた。

発災直後から調査に当たり、いち早くパイピング現象の可能性を指摘していた東京大学の芳村圭准教授は「パイピングは洪水時には、どこかしら起こり得るもので、この時も決壊の危険性を高めていたと考えられる」と指摘。今後の対策として、「堤防の強化はもちろんだが、土のう積みのような応急処置で被害の拡大を防ぐ方法もある。普段から住民の意識を高め、自治体は水防団を整備し水防訓練を積み重ねていく必要がある」と話す。

今回の気象や河川の状況では防ぎようがなかったともいえるが、実際に水防活動によって決壊を回避できた例もある。2013年9月に近畿地方を襲った台風18号は、24時間降水量などが多くの地点で観測史上1位を更新した。

京都市伏見区を流れる桂川では、桂川・小畑川水防事務組合の水防団17人が、消防団、自衛隊とともに懸命の土のう積みを実施。越水が始まっていたが、約4時間で土のう2000袋を約400㍍に設置し、堤防決壊を免れた。同地点の堤防も標準的な土堤だった。

◇

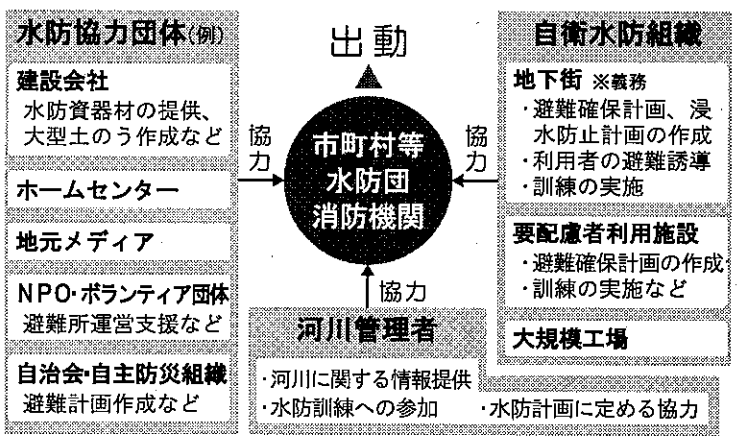
国交省によると、水防団員は全国で減少を続け、約88万人（13年4月）まで減っている。水防の責任を持つ市町村など水防管理団体は、水防団を設置し、団員は非常勤の公務員として手当も支給される。消防団との兼任がほとんどで、専任はわずか2％程度。団員の高齢化が進み、水防技術の伝承も大きな課題だ。

12年7月の九州の豪雨災害を踏まえて国交省が行った堤防の緊急点検では、浸透やパイピングにより崩壊する恐れがある箇所などは計約2200㌔に及んだ。補強工事などが施されたのは4割程度（今年3月末時）。水害が多発する中、治水対策と並ぶ「車の両輪」として水防活動を担う水防団の役割は日増しに高まっている。災害時、自力で避難できない人や退避判断に迷う住民の避難を進める期待も大きい。

防災に詳しい新潟大学危機管理室の田村圭子教授は、「水防団だけでなく地域の防災の担い手が少なくなっている。防災の基本は自助、共助、公助であり、バランスよく三つ輪のようになっていかないと、地域の防災力は上がっていかない。地域力に着目した防災対策が重要だ」と指摘する。

地域力結集した体制が不可欠

■水防法における水防体制　※国土交通省水管理・国土保全局資料より



公明リード 法改正で対策を推進

公明党は、消防団の処遇改善や強化をめざす消防団支援法の成立を後押ししたほか、水防組織や、その活動について定める水防法の改正を推進してきた。

13年の改正水防法では、河川管理者の水防活動への協力を明確にするとともに、避難時に配慮が必要な高齢者、障がい者、乳幼児といった要配慮者が利用する施設に対し、自衛水防組織の設置や避難確保計画の作成などを規定。水防団の活動を支える水防協力団体の指定対象を民間企業や自治会などにも広げ、地域の持つ力を結集した水防体制の充実が図られた【イラスト参照】。

今年5月には、浸水想定区域の指定対象を拡大するなど、浸水対策を推進する水防法の改正を行った。

ただ、防災の担い手を増やし、災害への警戒を強めるこうした法改正に現場の対応が追い付いていないのが実態だ。13年改正時、参院国交委員会で公明党の西田実仁氏が国に対し、高齢者などがいる施設での水防への取り組みを支援するよう強く求めた。各地域でも水防力強化へ実効ある施策の実施が急がれる。

「インド

大手商社各社が、原油や鉄鉱石などの価格下落で資源分野の収益が落ち込む中、食料関連分野の拡充で収益力の強化を図っている。新興国を中心とした世界の人口増を追い風に、「需

三菱商事は8月、シンガポールの農産品商社オラム・インターナショナルに約1300億円を出資し、資本・業務提携した。コーヒー豆やカカオなどの取引を世界65カ国で展開するオラムと組むことで、食料需要の増加が見込めるアジアや

に発表した。60億～80億円で同社株式の60％超を取得し、年内に子会社化する計画だ。住友商事はベトナムに製粉工場を建設するなどアジアで穀物の1次加工事業に進出。丸紅は米アラスカ州で2カ所の天然サケ加工工場を買収した。

予算の8割超に

国交省

国土交通省は13日、省エネに配慮した住宅の新築や改修をした消費者に、商品券や地域特産品などと交換できるポイントを付与する「住宅エコポイント」の発行状況が、審査中のものを含めて9日時点で予算額の80％を超えたと発表した。駆け込み需要などを考慮すると11月の早い時期に終了する可能性があり、同省は早めの申請を呼び掛けている。

住宅エコポイントは新築に30万円分、窓や床の断熱改修や耐震工事などに最大45万円分を発行している。3月から始まり、予算額は905億円。11月30日までの予算に達した時点で申請受け付けを終えることにしている。

れたほか、個人消費や設備投資の予想も下方修正された。

15年度の後半は10～12月期が1・37％増、16年1～3月期が1・59％増と予想。15年度全体では前年度比0・97％増と、1％を下回ると見込まれている。

者発表で、投資協定について「実質合意に至ったことを歓迎し、早期発効に向け尽力していく」と表明。イランの核合意後、初の外相会談となったことに触れ、「新しい状況を踏まえて有意義な意見交換ができた」と強調した。

自然の力